



## 2019年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月10日

上場会社名 アイビーシー株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3920 URL <http://www.abc21.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 裕之  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートサービス統括部長 (氏名) 中峰 規夫 (TEL) 03-5117-2780  
 四半期報告書提出予定日 2019年5月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日~2019年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	876	—	163	—	163	—	106	—
2018年9月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 104百万円(—%) 2018年9月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	19.09	18.85
2018年9月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2019年9月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年9月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	2,091	1,552	73.9
2018年9月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 1,546百万円 2018年9月期 一百万円

(注) 当社は、2019年9月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、2018年9月期の数値については記載しておりません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年9月期	—	0.00	—	—	—
2019年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 2019年9月期第3四半期以降の配当については、現時点では未定であります。

## 3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,837	—	277	—	276	—	186	—	32.70

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2019年9月期第1四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率については、記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(注) 特定子会社ではありませんが、第1四半期連結会計期間から非連結子会社でありましたiChain株式会社を連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2019年9月期2Q	5,705,600株	2018年9月期	5,691,600株
2019年9月期2Q	190,061株	2018年9月期	61株
2019年9月期2Q	5,556,056株	2018年9月期2Q	5,578,104株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年5月20日(月曜日)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資の増加や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦や中国の景気減速など世界経済は不確実性を増し、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

情報サービス業界においては、主要20カ国/地域（G20）首脳会議やラグビーワールドカップ、2020年の東京オリンピック/パラリンピックといった国際イベントに伴う施設監視システム構築やサイバーセキュリティ強化といった社会的な要因によるITインフラ投資は増加傾向にあります。また、企業においては、デジタルトランスフォーメーション（DX）に対応可能な環境整備が活発化することにより、レガシーシステムの刷新、クラウド環境への移行もしくはオンプレミス（自社運用）環境とクラウド環境が混在するハイブリッド環境の増加、業務プロセスの効率化や自動化への取り組み等が見込まれます。

当社は、こうした流れの中で、ハイブリッド運用ニーズに対応し「ITコストの最適化」及び「IT運用管理の効率化」に寄与する、自社開発のネットワークシステム性能監視/情報管理ツール「System Answerシリーズ」の機能拡張及び販売・サポート、パートナー企業との連携強化を継続し事業を展開しております。また、24時間365日有人監視サービス「SAMS」等の顧客ニーズに合致したサービス提供や、ブロックチェーン技術を利用したIoTデバイス向けセキュリティサービス「kusabi<sup>TM</sup>」、連結子会社iChain株式会社が提供する保険ポートフォリオ管理スマホアプリ「iChain 保険ウォレット」への新機能追加、ブロックチェーン技術を活用した高度なシステム開発力を有する株式会社サンダーアーツと株式交換契約を締結（株式交換実施による完全子会社化は2019年4月1日）するなど、成長分野における取り組みも推進しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高876,463千円、営業利益163,125千円、経常利益163,073千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は106,077千円となりました。

前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析は行っておりません。

また、当社グループは、ネットワークシステム監視関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、ネットワークシステム監視関連事業における売上区分別の業績は以下のとおりであります。

ライセンスの販売については、前年同期にあった大型案件のひとつと段落がありましたが、引き続きパートナー企業との連携強化に努めた結果、情報通信業、製造業、公共・文教向け販売が大きく伸長しました。サービスの提供については、引き続きライセンス販売の受注に伴い発生する構築・運用サポート需要増加への対応を強化しました。

また、その他物販につきましては、ライセンス販売の提案の一環としてネットワーク周りの引き合いが大幅に増加しました。さらに、IoTセキュリティに関する取り組みとして、大手電機メーカー向けにkusabi<sup>TM</sup>導入検討に伴うPoC(実証実験)支援サービスの販売がありました。その結果、ライセンスの販売については売上高510,713千円（前年同期比3.1%増）、サービスの提供については売上高150,618千円（前年同期比37.1%増）、また、その他物販等については売上高183,810千円（前年同期比66.7%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、2,091,522千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金が725,517千円、売掛金が943,187千円、有形固定資産が49,491千円、投資その他の資産が287,686千円であります。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、539,225千円となりました。その主な内訳は、短期借入金250,000千円、買掛金が76,882千円、未払法人税等が66,458千円、その他流動負債が118,083千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、1,552,297千円となりました。その主な内訳は、資本金が440,530千円、資本剰余金が413,501千円、利益剰余金が918,751千円、自己株式が226,566千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は725,517千円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは70,560千円の支出となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益163,088千円の計上、仕入債務の増加16,510千円によりそれぞれ資金が増加した一方で、売上債権の増加231,391千円、法人税等の支払額38,306千円によりそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは128,682千円の支出となりました。この主な要因は、投資有価証券の取得による支出109,602千円、ソフトウェア開発に要した無形固定資産の取得による支出9,471千円、増床工事等に関する有形固定資産の取得による支出3,012千円、保険積立金の積立による支出7,617千円によりそれぞれ資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは23,506千円の収入となりました。この主な要因は、自己株式の取得による支出226,882千円、長期借入金の返済による支出3,700千円によりそれぞれ資金が減少した一方で、短期借入れによる収入250,000千円、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入4,200千円があったことによりそれぞれ資金が増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年11月14日付「子会社の異動及び連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」において公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金		725,517
売掛金		943,187
たな卸資産		3,721
その他		39,942
流動資産合計		1,712,370
固定資産		
有形固定資産		49,491
無形固定資産		41,974
投資その他の資産		287,686
固定資産合計		379,152
資産合計		2,091,522
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金		76,882
短期借入金		250,000
1年内返済予定の長期借入金		7,400
未払法人税等		66,458
その他		118,083
流動負債合計		518,825
固定負債		
長期借入金		20,400
固定負債合計		20,400
負債合計		539,225

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間  
(2019年3月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	440,530
資本剰余金	413,501
利益剰余金	918,751
自己株式	△226,566
株主資本合計	1,546,216
新株予約権	864
非支配株主持分	5,216
純資産合計	1,552,297
負債純資産合計	2,091,522

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年10月1日 至2019年3月31日)
売上高	876,463
売上原価	224,848
売上総利益	651,614
販売費及び一般管理費	488,488
営業利益	163,125
営業外収益	
受取手数料	451
保険解約返戻金	313
その他	43
営業外収益合計	808
営業外費用	
支払利息	397
株式交付費	60
自己株式取得費用	402
営業外費用合計	860
経常利益	163,073
特別利益	
新株予約権戻入益	15
特別利益合計	15
税金等調整前四半期純利益	163,088
法人税等	58,992
四半期純利益	104,096
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,980
親会社株主に帰属する四半期純利益	106,077

四半期連結包括利益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

	(単位：千円)
	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	104,096
四半期包括利益	104,096
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	106,077
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,980

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	163,088
減価償却費	13,893
保険解約返戻金	△313
支払利息	397
自己株式取得費用	402
株式交付費	60
売上債権の増減額 (△は増加)	△231,391
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,938
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,510
前受金の増減額 (△は減少)	585
前払金の増減額 (△は増加)	△1,958
未払金の増減額 (△は減少)	△4,963
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,146
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	1,986
その他	△1,174
小計	△31,793
利息の支払額	△461
法人税等の支払額	△38,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,560
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△3,012
無形固定資産の取得による支出	△9,471
投資有価証券の取得による支出	△109,602
保険積立金の積立による支出	△7,617
保険積立金の解約による収入	1,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,682

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 2018年10月1日  
至 2019年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	250,000
長期借入金の返済による支出	△3,700
株式の発行による収入	4,200
自己株式の取得による支出	△226,882
その他	△110
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△175,736
現金及び現金同等物の期首残高	901,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	725,517

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)

当社は、2018年11月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式190,000株の取得を行っております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において、自己株式が226,480千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が226,566千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

○税金費用の計算

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 iChain株式会社

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSULTING PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

会社等の名称 IBC INTERNETWORKING & BROADBAND CONSULTING PTE. LTD.

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない会社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

① 商品及び原材料並びに貯蔵品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物(建物附属設備を除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。

建 物	10～18年
車両運搬具	6年
工具、器具及び備品	4～18年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法によっております。

市場販売目的のソフトウェア

見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

なお、見込販売可能期間につきましては、3年と見積もっております。

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。

- (4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

- (6) その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

## (重要な後発事象)

## (簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2019年2月1日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、株式会社サンデーアーツ（以下「サンデーアーツ」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を実施することを決議し、同日付で、サンデーアーツとの間で本株式交換に係る株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結し、2019年4月1日付で完全子会社化いたしました。

## (1) 株式交換完全子会社の概要

## ① 株式交換完全子会社の名称及び事業の内容

株式交換完全子会社の名称	株式会社サンデーアーツ
事業の内容	ブロックチェーン開発、システムエンジニアリングサービス、ソフトウェア開発

## ② 会社の規模（2018年8月期）

資本金	10,000千円
総資産	102,388千円
純資産	26,792千円
売上高	154,249千円
経常利益	25,184千円
当期純利益	16,860千円

## (2) 株式交換に係る割当の内容

会社名	アイビーシー株式会社 (株式交換完全親会社)	株式会社サンデーアーツ (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る株式交換比率	1	410.51
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：82,102株	

## (3) 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

## (4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

## (株式会社NSD先端技術研究所への出資による持分法適用関連会社化)

当社は、2019年4月25日開催の取締役会において、株式会社NSD先端技術研究所に出資することを決議し、同日付で出資いたしました。なお、当該会社は当社の持分法適用関連会社となります。

## (1) 目的

株式会社NSD先端技術研究所は、AIやIoTなどの先端技術の活用促進や新ビジネス創造を目的として、2019年4月1日に株式会社NSDにより設立されました。共創の加速化のため資本提携を軸とした連携を複数企業と進める中、当社も設立趣旨に賛同し参画することといたしました。

当社は、2002年の設立以来、性能監視分野に特化した事業を展開しており、ネットワークシステムの稼働状況や障害発生の予兆などを把握するネットワークシステム性能監視ツールの開発・販売およびコンサルティングを手掛けています。今後、株式会社NSD先端技術研究所による研究成果をもとに、当社のネットワークシステム性能監視ツールSystem Answer シリーズにAI分析機能を装備させたり、次世代MSP (Managed Service Provider) サービスSAMS (Speedy Action Management Services) のプラットフォームに蓄積されるデータをディープラーニングの活用により、新たなソリューションプロダクトサービスに展開するなど、高付加価値な「情報」サービスの創出を目指してまいります。

また、当社子会社でブロックチェーン技術を活用してビジネスを展開するiChain株式会社及び株式会社サンデーアーツと株式会社NSD先端技術研究所及び同社への出資企業、会員企業と企業の垣根を超えた新ビジネスアイデアの創造についても積極的に取り組んでまいります。

(2) 出資先の概要

- ① 会社名 株式会社NSD先端技術研究所
- ② 所在地 東京都千代田区神田淡路町2-101 ワテラストワー
- ③ 代表者 黄川田 英隆
- ④ 事業内容 AIやIoTなどの先端技術を活用した研究開発及び実証実験支援、新技術領域における新サービス・新製品の創出
- ⑤ 資本金 1億円
- ⑥ 設立年月日 2019年4月1日

(3) 取得株式の概要

- ① 取得株式数 1,200株 (議決権所有割合:30%)
- ② 取得価額 60,000千円
- ③ 役員派遣 取締役(非常勤)1名(予定)

(4) 日程

- ① 当社取締役会決議日 2019年4月25日
- ② 契約締結日 2019年4月25日
- ③ 払込日 2019年4月25日